

## 企業における若年性認知症の早期発見への取組

<認知症にやさしいビジネスアイデアワークショップより>

令和 5 年 3 月

発表担当 : 総合警備保障株式会社

## 【目的と事業内容】

### 認知症当事者の就労支援サービス化

認知症が疑われる従業員の早期診断勧奨へ繋げるために、雇用主に対して判断材料を提供するサービス「(仮)受診勧奨支援ツール」の開発を目指し、「技術的実現性」、「ニーズ有無」、「ビジネスモデル」を調査・検討した。

※京都産業21様の「産学公の森 推進事業」に採択されて実施

## 【背景 (認知症にやさしいビジネスアイデアワークショップ検討結果)】

### ●若年性認知症への支援体制強化(要綱)

### ●早期診断へのきっかけ作り

### ●企業に向けた相談窓口

従業員が認知症発症当時の職を継続するためには、早期の支援者介入が求められるが、病気特性上、本人が自分で異常に気付くことは難しく、早期診断を促せる仕組みがないことが課題であると整理した。

## 【課題(当事者へのヒアリング結果)】

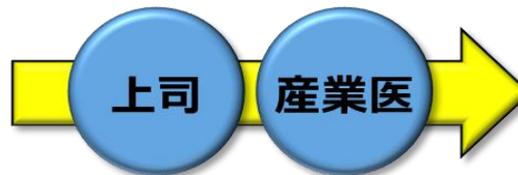
**診断が遅れると、当事者にも企業にも大きな負担が生じているのが現状**

### 【今の課題】

当事者	何度も同じミスをして怒られる。
	なぜ同じミスをするのか自分でも分からない。
	周囲に迷惑をかけていると思いつ込む。
雇用者	何度も指導しているのに仕事を覚えてもらえない。
	業務進捗やお客様対応に影響が出る。
	管理者の手間がかかり、職場の空気も悪くなる。

**このまま放置すると、当事者と雇用者の関係が破綻してしまう。**

**(仮称) 受診勧奨  
支援ツール**



**早期診断勧奨、  
早期介入を実現**

### 【当事者メリット】

適切な支援を得て、スムーズに仕事ができる。

計画的な退職後の生活設計ができる(年金調整等)。

### 【雇用者側メリット】

業務進捗の改善  
職場環境の改善

障害者雇用枠の充足

**適切な介入が出来れば、双方にメリットがある。**

<p>I ワークショップ</p>	<p>当事者や支援者、企業に参加頂きワークショップを立ち上げる。母体は「認知症にやさしい異業種連携協議会」とし、その会員から参加者を募り、本事業を進めるにあたって、利害関係者の立場から意見交換する場として活用を想定する。</p>
<p>II 技術的実現性の検討</p>	<p>専門家との意見交換を通じて必要となる知見・ノウハウを収集し、技術的実現性の調査・検討する。また、知的財産としての権利保護の可能性も検証する。</p>
<p>III 類似製品調査</p>	<p>調査結果は、既存類似製品の課題などを把握し、「(仮)受診勧奨支援ツール」の開発時に発生する課題の想定と、改善の可否を検討する資料として活用する。</p>
<p>IV 企業、従業員ヒアリング</p>	<p>雇用者側の立場である企業などと、従業員の両者に受け入れられる事業、且つビジネス性のある事業像を目指すため、複数の企業と従業員のニーズ調査を実施する。</p>
<p>V ビジネスモデルの調査・検討</p>	<p>事業リスクの軽減という視点で、<u>保険会社との連携の可能性を調査する</u>。既存の企業向け保険商品(従業員のための慶弔見舞金など)に盛り込むことを想定している。</p>

当事者	京都府宇治市在住のFさまご夫妻
	京都府木津川市在住のTさま
行政機関	京都府こころのケアセンター
非営利法人	社会福祉法人京都福祉サービス協会
	社会福祉法人大樹会 小規模多機能型居宅介護 やすらぎ苑引土の家
	社会福祉法人悠仁福祉会京都認知症総合センター
営利法人	株式会社キャビック
	京都信用金庫
	社団法人セーフティネットリンクージ
	株式会社スマイルリンク
	東京海上日動火災保険株式会社
	総合警備保障株式会社

専門家との意見交換を通じて必要となる知見・ノウハウを収集し、技術的実現性の調査・検討する

### ■専門家との意見交換で得られた情報

<京都府立医科大学大学院 精神機能病態学 成本迅教授>

- 認知症初期症状は「うつ」と診断されることが多く、また、「ストレスチェック」で「うつ」のリスクをチェックできるため、共通性がある。
- 企業が健康診断の一環として実施してる「クラウド型問診票」を活用することで、従業員による自己チェックを促せる可能性がある。

<京都府立医科大学大学院 精神機能病大学 柴田敬祐先生>

- 「ストレスチェック」で「うつ」の傾向を調べる質問項目を増やすことは可能であり、リスク判定できる可能性はあり得る。

検査ツール	検査内容等
①長谷川式認知症スケール	スクリーニングテスト(記憶、計算、逆唱等)
②あたまの健康チェック	作業記憶、決定能力、記憶力測定
③脳検	脳年齢調査(記憶、空間把握、計算、変化推理力)
④サウンドマインド	神経内科医と共同開発したAI分析による認知トレーニング
⑤ユレカテスト	TAL適性検査(選択問題と図形移動問題)

※①～④のツールは点数により認知の度合いを予測するもの。⑤は点数ではなく、性格の内面を分析するもの。

①以外のツールは、医師の診断に繋げるための簡易ツールとして使用するものとして市販されている。

雇用者側の立場である企業と、社員の両者に受け入れられる事業、且つビジネス性のある事業像を目指すため、複数の企業と従業員の一斉調査を実施する

### ■調査対象

企業:2社(ヒアリングは左記2社を含めた10社)

①株式会社キャビック(タクシー会社)

②株式会社マインドステーション(警備会社)

社員:30名(上記2つの企業の社員)

### ■調査方法

アンケート用紙にて

## ■実施結果(社員)

### 主な質問事項と回答

- 認知症検査を受けたことはあるか？

はい:3%(1名/30名) ← ※人間ドックのオプションで受診=任意での検査ではなかった

- 自分が認知症かもしれないと感じたら、すぐに病院を受診するか？

はい:73%(22名/30名)

- 健常と認知症の中間の状態である「軽度認知障害(MCI)」は早期発見、早期治療を行うことで、認知症への発症リスクを低下できると知っているか？

はい:40%(12名/30名)

※結果詳細は別紙『若年性認知症認知症に関する企業・従業員ヒアリング結果』参照

●認知症検査経験者はわずか1名のみであり、生産年齢層には、市販されている認知症検査ツールの普及率が低い。

●認知症に関する知識は十分とはいえないが、業種柄、認知症に関する意識は高い。

企業リスク(労働力の減少)の備えとして、保険商材と連携できないか？

## ■保険会社との意見交換

### <東京海上日動火災保険>

- 認知症検査に関わる法的義務や補助制度もない(動機づけが必要)
- 異状が起きた際に検査する臨時的な対応であれば保険が相応しいが、異状が無いかを定期的にチェックするようなものには向かない

連携困難

ワークショップでの意見交換

再検討

専門家との意見交換

「ストレスチェック」「クラウド型問診票」との連携を検討!

社会課題の解決と新たなビジネス創出の両方に期待できることが判明したことから、継続して検討したいと考えている。

### 来年度

本事業をステップアップさせ事業化に向けたチャレンジ！

更に調査数を増やした本格的な市場調査

ツールの開発(ストレスチェック・クラウド型問診票)

「(仮)受診勧奨支援ツール」具体的開発着手